
銃と十字架と核

——ポリネシアの海——

竹内 佑利子

はじめに

1995年5月にシラク氏がフランス（以下、仏と省略）の大統領に就任した。シラク大統領は6月13日、南太平洋の仏領ポリネシアにおいて核実験を再開する旨を発表した。以来本大学の「オセアニア事情」受講生と共に新聞の切抜きを元に仏核実験再開の報道を追うことになった。（以下、小文の括弧内の数字は、朝日新聞に報道された月日である。例：10・1は、1995年10月1日。括弧内では1995年は省略する。）事実関係を確認し議論を交わしている。8月17日の中国・新疆ウイグル自治区における核実験を挟んだ、7月14日から8月26日まで約6週間のオセアニア諸国の動きを中心とした各地の抗議行動とその意味については、「オセアニアの冬——仏核実験再開の報道を辿る」¹⁾に書いた。当初の仏の発表では、実験は7、8回行われる予定であった。既に2回の実験が行われた時点では、後4回、つまり合計6回と予定回数が減った（10・25）。その後10月27日に3回目、11月21日に4回目の核実験がムルロア環礁で実施された。現時点（12月6日）では、後2回の核爆発がポリネシアの海を汚すことになる。

南太平洋における仏核実験は現在進行中の出来事である。仏領ポリネシア

の首都パペーテ（タヒチ島）在住の仏領土代表であり「核兵器が第二次世界大戦を終了させ、日本帝国主義の拡張を防いだ（10・6）」と議会で演説したガストン・フロス氏は、パリでシラク大統領と会談後、1996年3月に実験を終了し、ムルロア環礁核実験センターを閉鎖すると述べた（9・20）。世界の反核の声に呼応して予定が早められた。諸事情の劇的な転換によって、以後2回の核実験が中止になるかもしれない。現実的ではないにせよ、その願望を持ち続けながら、小文では、(1)少数民族の海における仏核実験再開、(2)仏核実験場であるポリネシア、(3)タヒチ島を中心とした仏領ポリネシアの歴史について考察したい。

(1) 少数民族の海における仏核実験再開

「オセアニアの冬」では、ムルロア環礁周辺に乗り出した国際環境保護団体グリーンピースの抗議船やオーストラリア（以下、豪）やニュージーランド（以下、NZ）からの抗議行動の報道をおもに辿った。日本における動きもまとめてある。95年の中国²⁾と仏の核実験関連の記事は、核軍縮、核廃絶、核抑止論の有効性非有効性、環境問題、国際政治、広島・長崎への原爆投下に始まった核兵器が関わる歴史的な経緯等に視点が据えられている。しかし東はイースター島、南はNZ、北はハワイという、欧州大陸の3倍はある巨大な三角形をなす地球上最大の文化圏への侵害という視点に立って書かれた記事や議論は少ない。アメリカ（以下、米）はマーシャル諸島・ビキニ環礁、エニウェトク環礁（ともにミクロネシア人の地）で、英は豪の砂漠（先住民アボリジニーズの地）で、米英ともがキリバス・クリスマス島やジョンストン島で、そして仏が仏領ポリネシアのムルロア環礁やファンガタウファ環礁（ともにポリネシア人の地）で、核爆発を行ってきた。括弧内の民族名が示しているように少数民族の土地（海域）が選ばれ使用されている。中国やロシアにしても同様の状況ではないだろうか。ムルロア環礁で第一回の核実験（T

N T火薬換算で約20キロトン、9・30) が強行された9月5日、「血塗られた爆弾(9・6)」とタヒチ島の住民は怒り、ファアア国際空港ではデモ隊が投石や放火等の拳に出て激しく抗議した(9・7, 8)。しかしジュペ仏首相は反核運動を「ヒステリー(9・7)」といなし、シラク大統領は飽くまで計画を遂行する予定を変えず、10月2日にファンガタウファ環礁で第二回の核実験(TNT火薬換算で約110キロトン、10・2)を実施した。

第一回実験後、ファアア市長でありポリネシア民族解放戦線党首であるオスカー・テマル氏は、今後は暴動等ポリネシア人がエネルギーを失う抗議行動は抑え、領土議会の選挙キャンペーンに集中していくと述べている(10・1)。仏領ポリネシア領土議会の定数は41議席だが、ポリネシア民族解放戦線(党)は5議席しか獲得していない。この数字を過半数の21議席に伸ばすのがテマル党首と支持者達の目標となった。ポリネシア海域で行われてきた、そして今なお続行中の核実験は、テマル党首のいうように「植民地主義の暴力(9・23)」に他ならない。ポリネシア民族解放戦線の目的は、経済援助に頼る少数民族社会の現状を見直し自立への道を歩みだそうというところにあると思われる。1985年に調印され翌年発効となった南太平洋非核地帯条約(ラロトンガ条約)もまさにその視点に立ったものであるし、中南米非核地帯条約(トラテロルコ条約)やアフリカ非核地帯条約(ペリンダバ条約)そして目下議論されている東南アジア非核地帯条約も、基盤となる哲学は同じであろう。つまり各地域の条約は、決められた非核地帯への核攻撃、核実験、放射性物質の廃棄を禁止するだけでなく、現・元植民地の先住民、或は宗主国の二流市民としてでなく、自分達が踏みしめている土地或は海の主体者として生きていこうという意思の現れである。

ポリネシアに焦点を絞れば、大航海民族であるポリネシア人の一団がタヒチ島や周辺の島々にカヌーを漕いで渡来し住み着いたのは1400年位前であると推定されている(後述)。それ以後彼等が何十世代にも渡って占有してきた南太平洋の珊瑚礁と島々は大战後ここ30年の間に、仏核実験場として世界に

知られるようになった。しかし英を含む欧州諸国は30年より遙かに長きに渡って、南太平洋の島々を「発見」し領有を宣言したという「権利意識」の下に、島々や海や住民を様々に利用し利益を得てきた。欧州人渡来以後、「南海の楽園」にいた「高貴な野蛮人」達は、プロテスタントとカトリックの争いに巻き込まれ銃によって殺され伝染病に冒され、地域によっては宗主国の経済発展に貢献させられ或は太平洋戦争の犠牲者に列せられた。そして20世紀の後半になると、初めは大気圏で以後は地下で核爆発を起こす実験場として利用されるに至った。仏による核実験は、現在までムルロア環礁とファンガタウファ環礁で計208回行われている。その間地元は核実験に関わる決定権を持たず、実験の情報は一切提供されなかった。実験場に駆り出される労働者の健康調査は僅か2年前に始まったばかりである。莫大な経済援助はある(9・23)。仏領ポリネシアのみならず、マーシャル諸島他でも実施されてきた動物園理論(ズー・セオリー)とか囲い込みといわれる、ふんだんにお金を与えて自立意欲を失わせる戦略に基づいた援助である。援助によって潤う地元の人々も無論おり、それがテマル氏のポリネシア民族解放戦線が議会で5議席に留まっている一つの大きな要因と考えられる。

太平洋の少数民族も現代文明の凶器に対抗すべく力を集めていないわけではない。半世紀前に米軍が「全人類の平和のため」と称してマーシャル諸島・ビキニ環礁の住民を移住させたとき、住民は米軍の言葉を鵜呑みにして「全人類のためなら……いちじ島をはなれます³⁾」と応じた。しかし今では「全人類の平和のため」の核実験を信じている太平洋人はいない。仏核実験再開後、キリバス、ナウルは対仏外交を凍結し(9・7)、南太平洋諸国会議(SPF、フィジー・タバイ事務局長)は仏を「域外対話国」からはずすことを決め、SPFの議長国であるパプア・ニューギニアのチャン首相兼外相は国連で仏を厳しく批判した(10・4)。その効果もなく第三回目の実験が行われた後、同首相は仏への追加制裁を検討するよう事務局に指示を出した(11・3)。仏のほうは来春(南半球の秋)に核実験を終了すれば対話国の資格も回

復するであろうと、つまりこのような亀裂は短期のものでであろうと高をくくっている(10・5)。確かに独立してまだ1年しか経たないパラオ共和国のように「反核に疲れ(10・6)」てしまった国もある。クニオ・ナカムラ大統領は「核実験は欧州でやってほしい」と述べるが、自由連合という形態による不満や経済援助依存体質が、SPFの強い意思も結束も、テマル氏らの理想を支える基盤も崩す恐れは今後十分にあるだろう。

SPFを支え小国のために国際世論に向かって発言し続けているのは、豪とNZである。豪では不買運動が続き、運輸労働組合は実験が強行されるつどエールフランス機への就労や給油を拒むといったように、あらゆる可能な手だてを用いて仏に抗議している。ニュー・サウス・ウェールズ州党大会では、仏がCTBTに調印するまでウラン新規売却契約を結ばないという動議を可決した。理由は「核実験は南太平洋諸国先住民に破壊的な影響を与えている」というものであり、「豪政府が現在のウラン契約が仏核実験と無関係であることを明らかにするよう求め」、最終的には「全ての核実験に反対」と決めた(10・1)。第三回目の核実験後、大陸北端のダーウィン港では、グリーンピースのメンバーが錨の鎖に自らを縛り付けてウラン輸出船(行き先は不明)の入港と荷役作業を阻止し、港湾組合も呼応して荷役作業をボイコットした(11・1)。因みに豪州は2001年迄年間300トンのウラン輸出契約を仏と結んでおり、豪世論はこのウランが南太平洋における核実験に使用されていないことをはっきりさせるよう政府に要求しているのである。キーティング豪首相は、第三回核実験後、「仏は自ら国際社会での評価を落とす」と厳しく語った(10・29)。

南太平洋非核地帯条約(ラロトンガ条約)の推進者であるNZは、国際司法裁判所(ハーグ)に「仏核実験差し止めの訴え」を出した。理由は、ムルロア環礁の岩盤が弱って地崩れや放射能漏れの危険があるというものである。しかし国際司法裁は12:3でこれを却下した(9・23)。NZのボルジャー首相は、「仏への圧力は加え続ける」意思を明らかにし(同)、国連50周年記念総

会では「中仏がなお核実験を続けていることは、不可解であり、受け入れがたい。必要なのは、核兵器廃絶を実現するための戦略だ。それは、実現不可能な目標ではない(10・26)」と中仏を「名指し」で非難した。第三回核実験直後、同首相は「11月に首都ウェリントンで開催される英連邦首脳会議の演題に、南太平洋における核実験を取り上げる」と発表した(10・29)。英仏首脳会談がロンドンで行われたばかりでもあり、目下対仏関係の蜜月状態を維持しようと努めている英の出方が注目される。

仏国内にも、南太平洋住民の訴えに耳を貸す人々はいる。パリでは5000人の反核デモが行われた(10・2)。仏国内の世論調査によれば67%が「核実験ノン」と表明している(11・7)。そして心強いのは仏マスコミ界と科学者の健全さである。仏ルモンド紙は、ムルロア環礁には亀裂が入りセメントで埋め戻したと10月3日に報道した。(ミヨン仏国防相はグリーンピースが作成した図面であり、従って信憑性に疑問がある旨の否定的なコメントを出している。10・3) 報道によれば、亀裂は縦横に合計8本、最長の亀裂は8・5キロメートルも続いているという。仏の地質学者は、亀裂から放射能が海に浸み出す危険性を指摘している(10・4)。10月にブリュッセルで開かれた欧州議会公聴会では、2人の専門家が「実験場の環礁内にプルトニウムが漏れる可能性と、仏政府の主張する安全性への疑問」を呈した。仏クレルモンフェラン火山研究センターのピエール・バンサン教授は、環礁下の火山は勾配が急で、環礁下の重層構造になっている脆弱な地質は度重なる実験によって地崩れを起こしかねず実験は中止されるべきだと主張した。スウェーデン・ランド大、エリス・ホルム教授は、環礁内の海水を測定した結果、プルトニウムの漏出の可能性について述べた(ともに10・23)。情報交換や政府批判が許されない国々と異なり、仏には言論の自由や人権尊重の意識がしっかり根づいていると思わせられる報道に接することができた。この事実は悲しみの壁に開けられた小さな窓の一つであり、それゆえに先に述べた願望を抱き続けることもできるのである。

南太平洋の人々を落胆させる動きも数々ある。専門家の警告にも関わらず、欧州委員会（ブリュッセル）は、仏核実験が欧州原子力共同体（ユーラトム）条約の安全規定に違反していないと、委員長見解による結論を出した。新聞の見出しには「亀裂嫌う思惑が作用」とある（10・25）。欧州委員会は、EU内の亀裂を嫌うあまり珊瑚礁の亀裂には目をつぶったのである。ユーラトム条約の安全規定では、「とくに危険な実験」の場合には、欧州委員会の助言や承認を得ねばならず、またその判断のために加盟国（この場合は仏）は情報を提供する義務があるとされている。加盟国の市民を護るためにこの安全規定がある。仏は十分な情報を提供しないまま実験を再開した（10・23）。仏は「仏領の土地」で実験を行うのであり中国が自国内の土地で実験を行うのと変わりはないとする説を述べてきた。その議論に立てばそして法の上からも、仏領ポリネシア人は仏市民である。本来ならば加盟国（仏）の住民であるポリネシア人の健康や安全に、欧州委員会は親身な配慮をすべきであった。南の海の仏市民が見捨てられたのは、ポリネシア人が目下欧州の利害に無関係な少数民族であることと、ポリネシア海域が欧州から遙か遠いという位置的關係ゆえであろうことは想像に難くない。

「遠い南太平洋の人々の訴えに耳を貸そうとしない（10・3）」と仏・シラク大統領を非難するスウェーデンのカールソン首相の声に耳を傾ける指導者は少数で、「EUの亀裂」は避けられた。だがセメントで埋め戻された「ムルロア環礁の亀裂」が再び裂けないとは誰も保証できない。漏出したプルトニウムの被害は、様々の形で太平洋の魚を口にする我々と我々の子孫に、欧州の仏市民を含め地球上で生を営む我々と我々の子孫に、影響を及ぼすだろう。しかし30年間、仏による核爆発の影響や核実験政策の被害に苦しみ、今後もその苦しみを背負っていかなければならないのは、ポリネシアの人々を含む太平洋諸島の少数民族なのである。

(2) ポリネシア

「ポリネシア」とは太平洋中央部にある「多数の島々」を意味する。東南端イースター島、西南端 NZ、北端ハワイを結ぶポリネシア三角形の広さは2800万平方 km。広大だが、陸地面積は29万平方 km にすぎない。温帯圏に属する NZ を除いた全てが熱帯もしくは亜熱帯に位置し、寒流のペルー海流が流れるマルキーズ諸島以東以外には珊瑚礁が発達している⁴⁾。この三角形に含まれる国、地域は以下のようなものである。

イースター島 (チリ領)、NZ (独立国、以下独)、ハワイ (米合衆国の州)、西サモア (独)、トンガ王国 (独)、ツヴァル (独)、クック諸島 (自由連合国)、ニウエ (自由連合国)、アメリカン・サモア (米領)、トケラウ (NZ 領)、ウォリス・フトウナ (仏領)、ピトケアン諸島 (英領)、それに仏領ポリネシアである。1960年代以降、独立国あるいは自由連合国となった国が多い。住民は、先住民の他にかつて植民地時代に宗主国から渡ってきた人々との異人種間結婚による混血と中国系から成る。ポリネシア地域の総人口は数字を単純に足せば550万弱となるが、欧州系やアジア系の住民数を差し引いたポリネシア先住民系数は概算で110万から120万人である。しかし人口が100万以上のハワイ州や、異人種間結婚が英植民地時代から進んでいて、しかもどの「血」を自らのアイデンティティであると公にするかは本人の申告任せという NZ のような多民族社会も、ポリネシア三角形には含まれている。また全ての地域の人種別統計があるとは限らないため、ポリネシア人口は特定し難い。ハワイと NZ を別にしたポリネシア諸島人の人口はおよそ55万人である。タヒチ島等かなり調査がきちんとしている島におけるポリネシア人口の割合 (後述) を当てはめれば、人口の約7割がポリネシア人の血を引くとみてよいだろう。ハワイの先住民の血を引く人々は20万人強であるが、その他にトンガやサモア等のポリネシア諸島から移住してきたハワイ住民も15万人

近くいる。NZの人口は約350万人だが、その11%強が混血を含めたポリネシア系先住民マオリということになっている。但しNZでは前述のように自己申告制であるため、「マオリの血」を誇る人々の数が約39万人という意味である。ハワイとNZの先住民族の数を足してポリネシア人口は100万を突破すると、ここでは一応しておきたい。

ポリネシア語はオーストロネシア語に属する。ハワイ先住民の言語とNZ先住民の言語は赤道を隔ててはいるが驚くほど似ており、同じ民族が太平洋を漕ぎ渡って広がっていった証の一つとみなすことができる。ハワイという地名を例にとってみよう。ハワイ Hawaii や仏領ポリネシア・ソシエテ諸島に属するハヴァイイ Havaii (現ライアテア島) は、ポリネシア人の口伝に共通して登場するハワイキの変形である。NZ先住民マオリは、何処と特定せずに伝説中で父祖の地を Hawaiki と呼ぶ。他にも類似の例をポリネシア中で見ることができる。⁵⁾ 北へ行くに従って子音が抜けている (或は南下するにつれて子音を加えられている) 語が多く、Hawaiki は赤道の北では Hawaii になるのである。Ariki (NZ, 首長の意) と, Arii (亜熱帯, 熱帯地方, 首長の意) も一例である。共通の固有名詞もある。「マウイ」や「マオリ」はポリネシア全域で使われている。ハワイ諸島に、神話に登場する男マウイが釣り上げたマウイ島があるが、NZでもトリックスター・マウイは、北島を海中から釣り上げた青年の名である。北島の別名は、テ・イカ・ア・マウイ (マウイの魚) である。NZ先住民は自らを「マオリ」と呼び、渡来者 (白人) を「パケハ」と呼ぶ。この呼び名は現在も普遍的にマオリ、パケハ双方によって使われている。大航海時代にNZ以外のポリネシアの島で、自らを「マオリ」と呼ぶ先住民に出会った欧州人航海者の記録は数多く残っている。筆者がNZマオリ人の古老から聞いたところによれば、初めて出会った未知の人間に対して、自らを「マオリ=この土地の (者)」と紹介し、相手を「パケハ=よその土地の (者)」と名指すポリネシア古来の儀式があったという。元はどちらも名詞ではなく形容詞であり、例えば「この土地出身の (マオリ

の)」ランギという名の者ですという形式の自己紹介に使用されたのだろう。ポリネシア人は地元の間人対よそものという区別をはっきりつけるが、島から島へと移動する人々にとって、土地の先住者かそれとも今到着したばかりかを鮮明にしなければ、初対面の儀式が始まらなかったからである。⁶⁾今では「マオリ」はNZ先住民を指す固有名詞だが、ポリネシア海域の諸島民は、白人渡来者に初めて遭遇したときは自らを「マオリ」と名乗っていたのである。

ポリネシア人は髪の色など日本人と類似点も多いが、海で鍛えた骨格は遙かにがっちりしているし、波と風に耐えてきた顔の彫りも深く、太陽にさらされた肌の色も深い。ポリネシア人の起源は諸説ある。現在では「オーストロネシア語を話す人々が東南アジアから移動を開始し、紀元前1000年ころには西部ポリネシアのトンガ・サモア地域に移住し、原ポリネシア文化を形成した。そこに1000年余り滞在した後、紀元後300年東部ポリネシアのマルキーズ諸島に移住し、そこを起点にイースター島(400年)、ハワイ諸島(500年)、ソシエテ諸島(600年)に移住した。さらにソシエテ諸島からクック諸島をへて、NZに(800年)移住した⁷⁾とされる。筆者がNZの首都ウェリントンで出席した先住民マオリの集会(マラエ)では、ポリネシア人の大航海が単純化された口伝形式で、従ってひどくわかりやすくこう語られていた。

「紀元前4、5世紀頃⁸⁾、私達の先祖は故郷ハワイキを出て、大海原をカヌーで航海した。(マオリの語りは優雅な身振りや仕草付きだ。ここではざぶんざぶんと大波が揺れる様を全身で表現する。)ポリネシア三角形のおへそにあたる島に到着しそこに上陸した。部族は栄え人々は豊かに暮し、やがて人間の数が増え過ぎた。食べ物が足りなくなり、いさかいが絶えなくなる。そこで勇気ある男達と女達は、カヌーを漕ぎ出した。ある者は北へ北へと漕いでいった。東へ東へと漕いでいった人々もいた。南へ南へと漕いでいったあげく、冷たい白い土地にいきあたり、食べ物を見つけられずに天へ昇って星となった人々もいる。マオリは、予言者クペの教えに従ってこのアオテアロア(NZのマオリ名、長い白い雲の意)に着いた。」

ポリネシア三角形のくぐりは現代になってから若い聞き手向けに付け足された。このマオリ史は、ヴィクトリア女王時代の白人来島以後も続く。降雪地帯で餓死したカヌー・グループもきつといただろう。生存者が北上して戻り語り伝えたと思われるが、その経緯を知らせる口伝はない。こうしてポリネシア人は広い海を占有するに至った。NZを除いてどの島も無人島だったらしい。古い文化を破壊した記憶は口伝にはないし、先住者の遺跡等もない。魚の豊富な豊かな海が自然を愛する来訪者を沈黙のうちに待ち受けていたのである。NZでは、マオリ来島以前に巨鳥モアを狩っていたモア・ハンター或はモリオリという人々がいたと推定されている。彼等がモアを絶滅させた犯人というわけである。マオリ側は、我々はモアの絶滅によって先住者が滅びた後の無人島に来たと主張し、白人側は、マオリがモア・ハンターを絶滅に追いやったと考えたがる。その意味で双方とも征服民族の原罪意識を微かにではあれ抱いていて、それが多民族社会のモデルともいえる穏やかなNZ共同体の形成に貢献しているのではないかと思う。定住してからの部族間抗争はNZでもハワイでもタヒチでもどの共同体でもあったが、使われる武器が石器時代のそれに限られていたから、被害は目に見える程度だっただろう。

白人が渡来する前のポリネシアの歴史は、ポリネシア文化が文字を持たないために記録されていない。遺跡も数少ない。海を自在に往来する知恵を得、海に生の活路を見いだすこの海洋民族は、住まいとか道具とか故郷の山河といった「不動の」依りどころに依らず、その足跡の大方は海中に没している。羅針盤やエンジンなしの遠洋航海がどうして可能だったかという疑問は、島国に住み農耕民族であった我々にも解くのが難しい問題ではないだろう。波の高低や津波、特定の魚の捕れる時期、台風や嵐等の海の機嫌、生き物の繁殖、植物の繁茂等自然界の生命のサイクル、太陽のめぐり、月の満ちかけ、星の推移、雲の動き、風や気温や雨や川の氾濫や噴火活動や地震等について年長者から学び自らも観察を怠らない人々は、動物学や植物学や気象学を学問する人々と同じように宇宙の法則を我が物と心得、深い知識や洞察力を蓄

え航海に、あるいは農耕に利用していた筈だ。

ポリネシア三角形の広がりを漂流等偶然の結果とする説はロマンティックではあるが、ポリネシアの漁船に女性は乗らなかったというポリネシア人の証言もある⁹⁾。また、ハワイ=タヒチ間の3600kmを「8世紀以来王族間の結婚や、祭司の交換など」のために航海が為されてきた事実がある¹⁰⁾。ポリネシアの航海者達はソシエテ諸島から5000km離れたNZへ移住しているが、ハワイ=タヒチ間を往復航海する人々にとってのNZは、方角は反対だが「距離は、ハワイよりちょっと遠いぐらい」の感覚であったのではないだろうか。ポリネシアの広がりには先に示したようにゆっくりとした時の流れの中で起きている。目指した島に向かう定期航海などの途中に、天候の異変によって漂流したまま別の島を発見し住み着いた人々もいるかもしれない。しかしやはり蓄積され口頭で伝承された航海の体験や知識を基に、人口過剰、食生活の貧窮、部族間抗争といった問題が生じるつど、新しい島を見つける航海に出る習わしであったと考えるのが、ポリネシアの広がり方の妥当な説明である。ポリネシア人の航海は、「テラ・オーストリス・インコグニタ」のロマンと欲と哲学に支えられた欧州人の大航海とは異なただろう。ポリネシア人にとって海は、落人や夜逃げの人が越える山道や峠道ほど抵抗感の薄い道であり、彼等の操るカヌー（アウトリガー船と複式船）は、陸地の旅人が履くわらじほど体に馴染んでいた筈だ。彼等にとって航海が問題に対処する伝統的かつ普遍的な手だてであったという前提を踏まえてそう考えるのである。つまり白人が機能のよい船で渡来する以前のポリネシア人は、大陸を知らず人口増加に対応できる広さのある土地の存在を知らなかった。土地は先祖代々住み着くものではなく、生まれ育った島に執着せず何十世代か毎に島を捨てることが、ポリネシア文化の基盤であった。言い換えれば耕作をしない人々が小さな島の土地にしがみつくと発想をもてば、人口過剰のさいは島民全員の死につながりかねなかった。土地にしがみつくと農耕民族には危険きわまりないと見える船出も、ポリネシアの航海者達にとっては新たな明日の生存を確かに

する希望の門出であった。ハワイやNZといった広く豊かで定住可能な土地を発見し初めて、ポリネシア社会も土地の占有という概念を得る。土地をめぐる、王族の争い（ハワイ、タヒチ島）や土地戦争（NZ）を体験していくことにもなる。その後、これら小さな島における小さな争いは、白人の渡来によって、部族間抗争というレベルから一気に、南海の諸島民が見たこともない欧州を含む国際問題へと昇格していくのである。

(3) 仏領ポリネシアの歴史

仏領ポリネシアは、南太平洋の真中にあるフランス海外領土である。ポリネシア＝多数の島々の意味通り、仏領ポリネシアも約130の島からなる。陸地面積が4000平方 km で海域は400万平方 km, 「水半球」の一員にふさわしい海洋国である。諸島中最も知られているのはタヒチ島で、陸地面積は1000平方 km, 仏領ポリネシアの陸地の約3分の1を占める。全人口約19万人の3分の2がタヒチ島に住む。首都パペーテもタヒチ島にある。人種の内訳は、ポリネシア人70%, 欧州人15%, 混血8%, 中国人が7%¹¹⁾である。

今は仏領であるポリネシアの島々に最初に渡来した白人は、当時英国と富の分捕り合戦を手荒に繰り広げていたスペインの艦隊を率いるメンダーニャ(1542—95)で、彼は1595年7月にマルキーズ諸島に達し島民を200名殺した¹²⁾。銃の威力を石器文化のにない手達に知らせたこの事件は、タヒチ島他の近隣諸島にも伝わっていっただろう。しかしこの時初めて白人の存在を知ったわけではないと思う。ポリネシア人の航海術の巧みさ、航海史の長さを考慮に入れば、他の太平洋諸島からマゼラン来航も伝わっていたと容易に想像できる。マルキーズ諸島民にとって実際に遭遇した白人の銃は、タニファ（ポリネシア伝説の人食い怪獣）の魔法以上に効率のよいものであった。1767年に欧州人がタヒチ島を初めて訪れた。英海軍のウォリス大尉である。彼はタヒチを「キング・ジョージ3世島」と名付けた。翌1768年仏の軍人ブーゲン

ヴィルが来島し、さらに翌年英国からクック艦長が来島した。ブーゲンヴィルは仏初の太平洋探検隊隊長に任命され世界を一周した。¹³⁾

タヒチ島を「新ステラ島」と命名したブーゲンヴィル以来、タヒチと仏との関わりはこの1995年で227年に及ぶ。1771年にブーゲンヴィルは『世界周航記』を出版したが、ディドロは『ブーゲンヴィル航海記補遺』を出して次のように書いている。「かつて自然人が存在した。……(タヒチ人に)泣け、ヨーロッパ人に出会ったことの不幸を泣け。奴等はいずれ短剣と十字架を持って侵略しに戻ってくる。」¹⁴⁾ディドロの「警告」は的中し、ポリネシア人の島々は今「海外領土」仏領ポリネシアに変わっている。けれども彼の警告はこの30年間に仏領ポリネシアが体験してきたよりは遙かに穏やかなことに対して発せられていたに違いない。ブーゲンヴィル来島の翌年1769年から数度に渡りクック探検隊がタヒチ島を訪れた。以来南太平洋の小島群と珊瑚礁は欧州人にとっていつでも好き勝手に使える別荘地となる。様々の訪問者による記録も残ることとなった。ポリネシアの海は美しく豊かで、住民は温和で社交的、戦艦バウンティ号乗組員の反乱の主たる原因にもなり画家ゴーギャンを引き付けたように、欧州人はタヒチ島民に魅せられた。欧州人の第一印象に貢献したのは、歴史がポリネシアの内に育んだ素養と大いに関わりがある。

ポリネシア人はタヒチの自然に寄り添った暮らしを営んでいたが、同時に海の道を辿って新しい島へ赴く必然性を日常の感覚として持つ進取の気性に富む人々の子孫でもあった。カヌーを出して漕ぎ着いた新しい島には先住者がいないかもしれないし、いるかもしれない。必要とあれば異文化を背景とする住人と折り合っていかなければならない。その準備として、体験の積み重ねを基にした遭遇の儀式も確立していた。¹⁵⁾ゆえにキャプテン・クックの一行を迎えたタヒチ島の住民も「異邦人が訪れたときには例外」的に振舞うし、「¹⁶⁾社交的な楽しみにははなはだ敏感」な人々であると初対面の人間は思わされた。摩擦を避ける知恵を発揮する「高貴な野蛮人」は、南国の楽園を訪れる人々にとってひどく安心で重宝な存在だったに違いない。好きな時に訪

れることができ、必要とあれば銃に物を言わせる欧州人が南の島々を「別荘」にする時代が到来した。しかし、珊瑚礁の「非常に堅固な海底」という資質は無論話題にもされていなかった。核兵器が出現するまで、「核爆発実験場」が必要になるまで、何百回もの核爆発に耐え得る固い地質を探す必要性に迫られるまで、泳いで魚を捕るためにポリネシアの珊瑚礁の海はあった。

タヒチ島が含まれている群島を、キャプテン・クックはソサエティ諸島 Society Islands と命名した。自分を太平洋に送りだしたロイヤル・ソサエティからとった名である。仏領になってからはソシエテ諸島 Îles de la Société と記される。ソシエテ諸島滞在中、キャプテン・クックはタヒチ島のみならず周辺の島々へも足を伸ばしている。今から226年前のタヒチ島人とかなり深く関わったキャプテン・クックは、その社会、住民、集落、食糧等について詳細な記録を遺している。但し当時は普通ながら今日では訂正されるべき表記も使われている。一例に、インディアン（先住民のこと）がある。1769年6月3日の金星観測を目標に、エンデヴァ号は4月10日タヒチ島に接近した。早速に島人のカヌーが出迎え食糧が提供された。クック隊が滞在中に最もひんぱんに振舞われたのは、パンの実と魚と豚である。そして緑の葉のついた小枝を捧げる歓迎の儀式を受けた。現在も同じような儀式がポリネシア諸地方で行われている。キャプテン・クックの記録は激変したポリネシア地域で今も尚その重要性を失っていない儀式が、200年以上前もほぼ同じであったという証になる。

当時のタヒチ共同体は階級社会であった。キャプテン・クックはオペリー女王とその夫である「酋長オモア」、2人の子供にも会った。成人した兄が父親の位を継いで妹と結婚することになっていると記されている¹⁷⁾。またタヒチ社会には医者と水先案内を兼ねた神官もおおり地位は世襲制であると書かれている¹⁸⁾。筆者も NZ 先住民マオリの口伝採訪中に、娘や息子の結婚相手の身分に拘る親の話、航海等部族の大仕事を取り仕切る神官の話を聞いている。定住できる条件を備えた島を見つけて落ち着いたポリネシア人社会に階級制度

が発達していったことがわかる。但し実際には跡継ぎは養子の場合も多い。実子の中に男子がない場合や、いても後継者の素質を持たないと判断した首長や神官は複数の部族の子供の中から最も優秀な子を長い年月かけて選びだし、養子にするのである。情に溺れると、多数の部族民の生存が危うくなるからである。海は彼等の庭であり峠道であるとはいえ、部族成員の福祉のために、時に冷酷に注意深く理性的にリーダーは決められていたということだろう。キャプテン・クックが出会った子供達が実子かどうかは分からないが、優れた才能を持つ若者達であったことは確かである。

異文化遭遇に慣れていたとはいえ、それは似たような石器時代の文化を発達させていた島人達を相手として想定してのことであった。欧州人は帆船に乗り、銃をかざし、釘を使い、ポリネシア人の定義する異文化人からかけ離れていた。異文化間ギャップの激しい衝撃は、欧州人側も受けた。自然の懐に抱かれて時間にも縛られず（キャプテン・クックはタヒチ人の静寂の中での食事の長さを特記している）悠々と生と性を楽しむ島民に欧州人は魅せられた。本国に戻れば最下層の暮らししかできない水夫の中には、このままタヒチに住み着きたいと船から逃げる者もいた。楽園に逃げ込んだ（そして素朴な歓迎を受けた）彼等がタヒチ人にもたらしたのは、銃や病気や酒であった。タヒチの人口は、1769年には推定12万人、その四半世紀後には1万5000人、第一次大戦後には9000人に減った。¹⁹⁾現在の仏領ポリネシア全人口が19万、その3分の2がタヒチ島に住み、人口の7割がポリネシア人である。タヒチのポリネシア人口は9万弱になる。キャプテン・クック来島時の人口は回復していない。銃は、石造りの棍棒パトゥや楯で闘われていたタヒチの部族間抗争に新たな展開を遂げさせた。戦艦バウンティ号で反乱を起こしタヒチ島に残った船員達の銃が、ハヴァイイ（現ライアテア島）で発生した、オロを神とする新興宗教団体アリオイを信ずるタヒチの首長の1人トゥの側につき、彼をポマレ王の座に据えたのである。時は移りその数年後世紀は変わり目を迎えて19世紀になる。そしてつぎにタヒチ島は、十字架の争いに翻弄される

ことになる。

数年遡って1797年に、宣教師の乗ったロンドン伝道協会の船ダフ号がタヒチに到着した。ポマレ王はアリオイという宗教団体の長のような存在であったため改宗せず、1803年に死去した。ポマレ2世は、英国の流刑植民地ニュー・サウス・ウェールズ（現在は豪の州）を相手に豚肉と火気取引をするなど、銃の時代の波に乗せられた王で、その流れで1815年にクリスチャンに改宗した。購入し続けた武器のおかげで1818年にタヒチを統一したポマレ2世のために、翌年、伝道協会はパペーテに大きな教会を建てた。ポマレ2世が1821年に死去した頃、キリスト教（プロテスタント）はすでにタヒチの住民の心を捕えていた。欧州文明に見せつけられた銃等の物質や死後の救済といった哲学に魅せられ翻弄され、ディドロのいう「人為的人間」²⁰⁾が入り込んだ自分自身を持て余した挙げ句の、ポリネシア人の改宗である。ポリネシア固有の生命の創造神タネから18世紀の新興宗教のオロ、そしてキリストへと精神的大変革を体験したポリネシア人の心に、運命はもっと揺さぶりをかけてやろうと決めたらしい。1836年に仏からカトリックの宣教師が来島した。

銃は既にポリネシアに存在していた。植民地拡大を狙う仏からやってきたのは「古いほうの」十字架だった。その時ポマレ王家を率いていたのは、幼いポマレ3世の跡を継いだこれまた若いポマレ4世女王だった。プロテスタント系クリスチャンである島民は、当然の選択としてカトリックの神父達を島から追い出した。仏政府はこのチャンスに食いついた。カトリックの神父を追い出したのは、タヒチ島民による「フランス市民に対する侮辱」²¹⁾であると抗議してきた。この侮辱を償えと、ポマレ女王に賠償金要求を突きつけたのである。宗教家が布教に情熱を注ぐこと自体は当然だが、仏は、それを南海における国家拡大の拠点獲得のために利用した。もっともこれも当時は強大な国々なら何処でもが取っていた政策ではある。ともかく仏の狙いはタヒチ島を疲弊させ支配下に置くことにあった。これまでの関わりからタヒチは、英国に解決の助けを求めた。しかし英国はタヒチを守るのを断った。世界中

に幾つも植民地を持つ英国は、丁度この時ヴィクトリア女王とNZの東ポリネシア系先住民首長達との間に主権譲渡条約（ワイタングィ条約，1840年）を結ぼうとしていたところだった。植民地の維持には膨大な費用も人手もかかる。タヒチより将来性がありタヒチ島より大きなNZの島々のほうを英植民地を選び、タヒチを見捨てたのである。1995年、英国も含む欧州連合（EU）を核の傘の下に入れてあげましょう、だからポリネシアの海での核実験を認めなさいと私は主張している。そう主張できる支えは、160年前に遡って私がタヒチを自領とした事実である。

省みればごり押しによるタヒチの仏領化が始まった。かつて日本を含めた国々も採っていた手法を、私は今でも同じように使う。そして仏の実験強行を許す先進国の対応のほうも全く変わっていない。1843年、（その3年前に無事にNZの主権を得た）英国の外相は英仏関係を損ねないように配慮して、仏の保護領条約を認めた。1995年、日本の首相は日仏関係を損ねないように、「遺憾の意」を表明するだけで国連総会で名指しの抗議もできないでいる。ポマレ女王は日本の首相よりは怒りを行動に移し踏ん張った。1844年から47年まで、女王は抗議のためライアテア島に引き籠ってタヒチに帰らなかった。島人による小競り合いも繰り返された。しかし英国が関心を失い、タヒチ島の有力者が仲介するに及んで女王も折れた²²⁾。その後は仏植民地政府の思うがままのタヒチ支配が始まり、今日迄150年以上続いてきた。

私は近隣の島々を次々と仏領にし、現在の仏領ポリネシアには、タヒチを²³⁾含むソシエテ諸島や核実験場であるムルロア環礁等を含むツアモツ諸島も含まれている。1860年代のツアモツ諸島の海はまだ汚染されていないが、それを楽しむ住民の数が極端に少なかった。ペルーの奴隷船が島人を南米にさらっていったからである。それはタヒチでも同じだった。かつて12万人はいた島人の数も今や1万人以下だった。仏総督は綿花農場を興そうと計画し、労働者をクック諸島や香港から連れてきたり買ったり²⁴⁾した。ペルーを非難できない「非人道的労働管理」である。北大路弘信，北大路百合子著『オセアニ

『ア現代史』に記されている、当時の仏総督の行状や国際視察団のおぞなりの視察は、現代も世界各地で問題になっていることとレベルが全く変わらずいい加減なものである。

ポマレ女王はトップに立つ者の使命を自覚していたが、孤立無援だった。1877年、無念な人生を終えた。息子のポマレ5世は1880年に退位し（買収されたとの説もある）、ポマレ王家は途絶えた。消え去ったのはタヒチの王国だけではなく、ハワイ王国もまた滅亡している。ポマレ女王の死と相前後して、ライアテア島、マルキーズ諸島、ツアモツ諸島、オーストラル諸島等、現在の仏領ポリネシアに属する島々が仏領になり、1900年に仏領オセアニア植民地が誕生した。人口激減、言語を初めとする文化のフランス化等、ポリネシア人の島は大変貌を遂げた。「原始には、文明に汚されない明るい光がある²⁵⁾」と期待したゴーギャンは裏切られ『ノア・ノア』に、「パペーテの生活は……私が逃れてきたと信じている欧州そのまま……私の愛していたのは昔のタヒチだ。……それはすっかり滅びてしまったなどと思いあきらめることはできなかった²⁶⁾」と裏切られた気持ちを綴っている。

こういった変貌に加えて20世紀という時代は、この海ばかりの地域にまで世界大戦の津波をかぶせようとするのだが、大津波を見て証言することになるポリネシア人は余りに少なかった。そのうえまさにこの「人間が少ない」現況を好条件として、二つの大戦が終了した直後に南半球が核実験場に選ばれたのである。核保有国なりの大義名分はあるが、そもそも「なぜ」ポリネシアに（或はミクロネシアに）住民が少ないのかという疑問が省みられることはまずない。

おわりに

第一次大戦前、太平洋諸島は独英に分割され、各植民地は鉱物等を大地から収奪する先進文明型経済に貢献させられていった。パペーテは第一次大戦

で独の砲艦に攻撃された。日本は南洋群島と呼ばれたミクロネシア統治の受任国となった。そして第二次大戦では反ヴィシー政府派が多数になったタヒチ等の島々から仏領オセアニア志願兵が出征した。「太平洋のフランス領植民地が日本に譲渡されるという噂²⁷⁾」が流れたせいもあるという。日本軍はそれどころかミクロネシアを含む太平洋各地で敗北し、戦後マーシャル諸島は米の戦略信託統治領となった。広島・長崎に原爆が投下されて戦争は終わった。仏領植民地の日本譲渡という懸念も消え、太平洋に平和の波が打ち寄せてくるかに思われた。

戦後、日本や独が武力で世界の各地を侵略したことは現在でも批判され国際的な緊張の要因となっている。歴史から学ぶのは人間としての責務だが、この責務は太平洋諸国諸地域に対しても果たされるべきであった。しかし戦勝国はそうしなかったのである。米英仏は太平洋の島々を分けあつた。日独の統治と激戦の果てに荒廃した島々が復興し自立できるように、米英仏は援助をする筈であった。しかし太平洋における戦闘の激しさが生々しく記憶に残る時期であったせいもあろうが、戦勝国には戦略的拠点としての太平洋諸島利用しか念頭になかった。太平洋戦争が終わって1年も経たない1946年7月1日、米国はマーシャル諸島のビキニ島民を強制的にロンゲリック島に移したのち、ビキニ環礁で原爆の実験を行った。これが太平洋で繰り返されることになる何百回もの核実験の初回であった。2年後にエニウエタク環礁でも核実験が始まり、1952年には世界で初めて水爆の実験（「マイク」）が行われた。ビキニ環礁における1954年の水爆実験（「ブラボー・ショット」）強行の際には漁船も被爆した。

仏の核実験は1996年初頭に終了し、包括的核実験禁止条約（CTBT）は同年中に調印されるだろうと世界は期待している。その時には、米によるビキニ環礁での第一回実験から丁度50年間に渡って、太平洋の人と大気と海は核汚染を蒙り続けたことになる。米が手に入れた新しい兵器を他国も手に入れようとして激しい競争が始まり、更に旧ソ連、英、仏、中が核保有国とな

った。太平洋の場合、実験場に使われた地域で起きている変死、異常出産、未発達児、そして残留放射能の問題、或は第五福竜丸の乗組員のように海上で被爆した人々の死亡や体の変調は、調査はされたが責任は取られずじまいである。1954年の水爆実験で死の灰を浴びたロンゲラップ島からケゼリン環礁にある無人島へ移住した島民の話がある。「船で故郷の島を出航したとき、だれもふりむかなかった……発育のとまった子をもつ、ある父親はぼつりといった。わたしはこの島が好きだ。ここには放射能がないから。²⁸⁾」

全島民325名が去った。被爆後30年の1985年である。

ポリネシア人の移住を厭わない民族性については既にも書いた。厭わないというよりは航海・移住によって活路を開いていった歴史を持つ。ロンゲラップ島を振り向かなかったのは、核への怒りからではないかもしれない。生を約してくれる島が眼前に広がる海の彼方にある筈だと目を凝らしていたのかもしれない。太平洋の海は、何十世代にも渡って、ポリネシア人を、ミクロネシア人を、メラネシア人を生かしてくれた。海は揺り籠であり、家であり、学校であり、職場であった。海は、教科書であり、冷蔵庫であった。墓場でもあった。

だがこの半世紀間に核実験場として使われた海域は、ビキニ環礁やエニウエタク環礁やムルロア環礁やファンガタウファ環礁の海は、もはや墓場以外の利用価値はない。だからやはりロンゲラップ島の住民の背は、怒りと絶望を語っていたのかもしれない。核保有国や核の傘に入り「防衛」の確かさに安堵している我々全ては、世界の少数民族の土地で海でどのような歴史が繰り広げられてきたかを知る義務がある。

(1995年12月6日記)

追記：1995年12月27日、私は5回目(通算209回)の核実験を仏領ポリネシア・ムルロア環礁で、さらに96年1月27日、6回目(通算210回)の核実験をファンガタウファ環礁で強行した。

注

- 1) 「オセアニアの冬——仏核実験再開の報道を辿る」JANTA20周年記念特集号，日豪NZ教師連盟編，リーブル出版，1995年12月。
- 2) 中国は95年5月の核不拡散条約（NPT）の無期限延長決定直後及び8月中旬に地下核実験を実施した。（11・2）
- 3) 『太平洋諸国』槐一男著，岩崎書店，1991年，69頁。
- 4) 『オセアニアを知る事典』石川栄吉，越智道雄，小林泉，百々佑利子監修，平凡社，1990年，266頁。
- 5) 『偉大なる航海者たち』P・H・バック著，鈴木満男訳，社会思想社，1980年，106頁。
- 6) 参照「生存の条件——伝承に見る異文化遭遇の儀式」竹内佑利子，国際経営論集，No.1，神奈川大学，1990年。
- 7) 『オセアニアを知る事典』267頁。
- 8) マオリ人は英国人の渡来後速やかに，伝統的な語りの中にキリスト教文化との比較を取り入れた。異文化の吸収の早さ，勘の良さは Sir George Grey のためにマオリ神話を英語で書き下したマオリ首長 Kaheke の原稿（グレイ卿が Polynesian Mythology に1854年にまとめた）からもわかる。筆者もマオリの祭儀の場でしばしば体験した。参照『キーウィと羊と南十字星』百々佑利子著，あかね書房，1984年。
- 9) 『偉大なる航海者たち』97頁。
- 10) 『オセアニア現代史』北大路弘信，北大路百合子著，山川出版社，1987年，245頁。
- 11) 『太平洋諸島入門』太平洋学会編，三省堂，1990年，127頁。
- 12) 同上，253頁。
- 13) 『オセアニアを知る事典』249頁。
- 14) 『太平洋の迷宮』港千尋著，リプロポート，1988年，22頁。
- 15) 参照「生存の条件」
- 16) 『太平洋航海記』キャプテン・クック著，荒正人訳，社会思想社，1980年，32頁，33頁。
- 17) 同上，29頁。
- 18) 同上，34頁。

- 19) 『オセアニアを知る事典』 162頁。
- 20) 『太平洋の迷宮』 22頁。
- 21) 『オセアニア現代史』 275頁。
- 22) 同上, 278頁。
- 23) ツアモツ Tuamotu は英語や欧州語に準じて現在はトアモトゥと表記される。いまではポリネシア系先住民も仏語や英語を母語とする者が多く, それに習って発音する。しかしポリネシア語の発音はむしろ日本語のローマ字読みに似て, ツアモツ, に近い。
- 24) 『オセアニア現代史』 313頁。
- 25) 『太平洋諸国』 110頁。
- 26) 同上, 116頁。
- 27) 『オセアニア現代史』 388頁。
- 28) 『太平洋諸国』 68頁。